

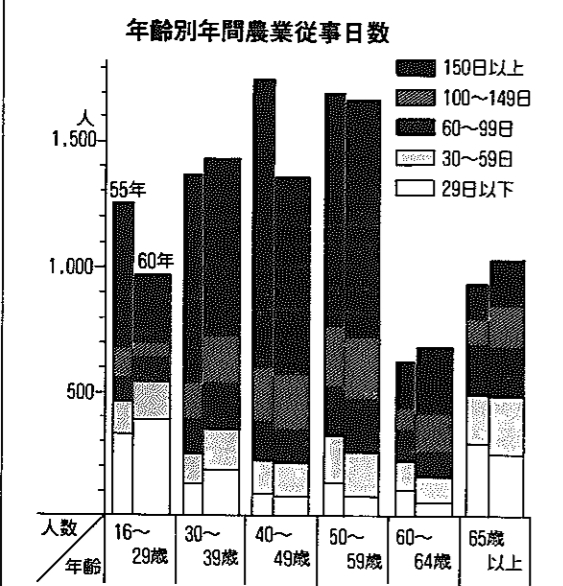
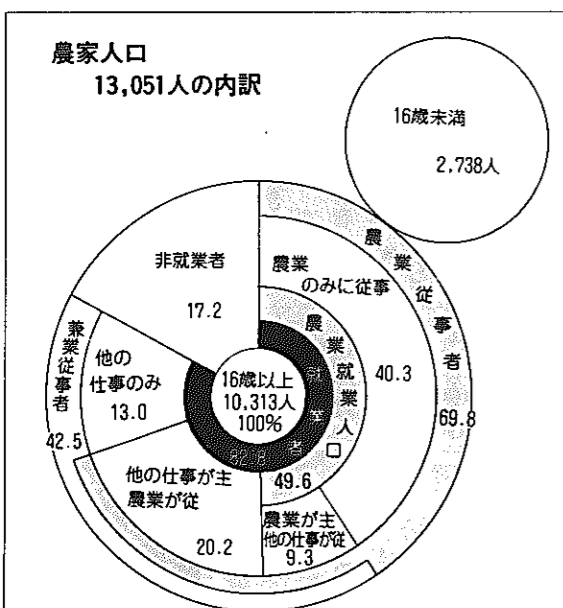
# '85 農業センサス 調査結果

## 経営規模3.0

## ha以上の農家が増える



「農業センサス」は、農業の実態をつかむため、昭和二十五年から五年ごとに行われていた国の統計調査です。第八回目の調査が昨年の二月一日現在で行われ、その結果がこのほど農林水産省から発表されました。この中で白根市農業の姿は、農家戸数・人口とも減少が続いています。また、兼業主体の農家が増加する一方で、専業農家が意欲的に規模拡大を進める昨今の状況が数字で示されています。この調査結果の一部を紹介いたします。



農作物の総収穫面積は、前回調査より百七・五五割減少し、四千四百六十七・六五割となりました。稲作が三千六百三十五・三八割と全体の八一・四割を占めています。この反面、転作関係から麦と豆類の収穫面積が大幅に増加しました。果樹関係では一位なし、二位もなし、三位もなしと収穫面積、順位とも、前回調査と大きな変化は見られません。

す。これに対し、三・〇割以上の農家は二・一割増加しました。特に四・〇割以上の農家の増加率が高く、前回と同様に経営耕地の規模拡大に意欲的な姿を見ることが出来ます。

最も農家数の多い階層は、一・〇割未満層（全体の二八・五％）、次いで二・〇割から三・〇割未満層（二五・六％）、一・〇割から二・〇割未満層（一九・八％）などとなっています。

**農家人口は37・7%**

農家人口も、農家数と同様に年々減少してきています。今回調査では一万三千五十一人となり、前

回より八百六十九人（六・二％）の減少となりました。市の総人口に占める農家人口の割合は三七・七％（前回調査四一・五％）です。十六歳以上の人は一万三千三十三人で、このうち仕事に就いている人は八千五百三十六人です。農業のみと主に農業に従事している人（農業就業人口）は、五千百三十三人で、十六歳以上の農家世帯員の約半数を占めています。

**農業専従者は大幅減**

年間、多少とも自家農業に従事した人（農業従事者）は七千九百九十六人で、前回調査と比べ四百六十人（六・〇％）減少しました。こ

のうち「農業のみに従事」した人は四千五百五十八人で、農業従事者全体の五七・八割を占めていますが、これも前回調査より六・四％減少しています。

従事日数別に見ると、年間百五十日以上の従事者（農業専従者）は三千百五十五人で、前回調査より一六・九割と大きく減少しました。

**季節労働から恒常的に**

農業以外の仕事に従事する人（兼業従事者）も、農家人口とともに一貫して減少し、今回調査でも二・七割減少して四千三百七十八人となりました。

種類別に見ると、出稼ぎ、日雇

い、臨時雇いが三三・一割減少した反面、恒常的勤務が一六・二割増加しました。年々、恒常的に勤務する人の割合が増えています。

**一戸当たり面積は若干増**

農家戸数・人口と同様に減少を続けてきた経営耕地面積は、今回調査でも百・三割（二・〇％）減少し、四千八百六十四・九五割となりました。田と畑は、昭和五十年から調査ごとに減少しているのに対し、樹園地は増加しています。農家一戸当たりの経営耕地面積は、前回より七・八割増加し、二百十・四割となりました。

**稲の収穫面積は約8割に**

農作物の総収穫面積は、前回調査より百七・五五割減少し、四千四百六十七・六五割となりました。稲作が三千六百三十五・三八割と全体の八一・四割を占めています。この反面、転作関係から麦と豆類の収穫面積が大幅に増加しました。果樹関係では一位なし、二位もなし、三位もなしと収穫面積、順位とも、前回調査と大きな変化は見られません。

回より八百六十九人（六・二％）の減少となりました。市の総人口に占める農家人口の割合は三七・七％（前回調査四一・五％）です。十六歳以上の人は一万三千三十三人で、このうち仕事に就いている人は八千五百三十六人です。農業のみと主に農業に従事している人（農業就業人口）は、五千百三十三人で、十六歳以上の農家世帯員の約半数を占めています。

**二種兼業がトップに**

年々減少を続けている本市の農家数は、二千三百二十二戸となり、前回の五十五年調査に比べると、百三十九戸減少しています。減少率は五・七割（県七・二割、国六・一割）で、前回調査の六・九割よりも緩やかな減少となっています。専業、兼業別に見ると、専業農家数は前回調査より一一・四割減少し、三百四十三戸となりました。一種兼業農家（農業が主で他の仕事に従）も、前回より二六・六割と大きく減少し、九百六十三戸となりました。

これに対し、二種兼業農家（他の仕事も主として農業に従）は、前回より

年々減少を続けている本市の農家数は、二千三百二十二戸となり、前回の五十五年調査に比べると、百三十九戸減少しています。減少率は五・七割（県七・二割、国六・一割）で、前回調査の六・九割よりも緩やかな減少となっています。専業、兼業別に見ると、専業農家数は前回調査より一一・四割減少し、三百四十三戸となりました。一種兼業農家（農業が主で他の仕事に従）も、前回より二六・六割と大きく減少し、九百六十三戸となりました。

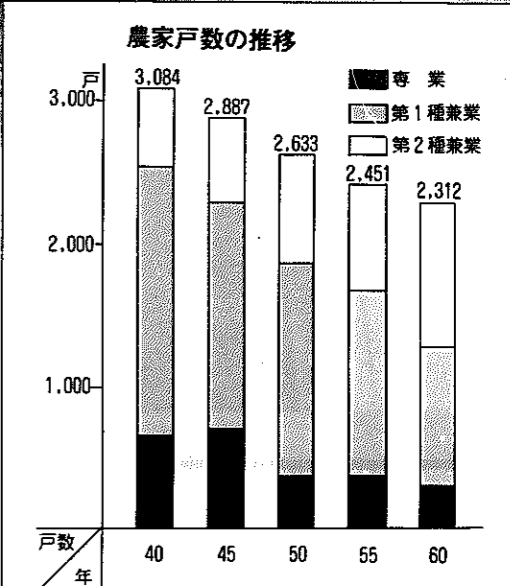
これに対し、二種兼業農家（他の仕事も主として農業に従）は、前回より

この結果、総農家数に占める割合は、専業農家一四・八割、一種兼業四一・七割、二種兼業四三・五割となり、二種兼業の占める割合が初めて一位になりました。

なお、専業農家のうち、男性の働き手のある世帯（高齢者のみの世帯、母子世帯などを除いた世帯）が総農家数に占める割合は一四・二割で、県内市町村の中では新潟市に次いで第二位です。

**進む規模の拡大**

農家数を経営耕地規模別に見ると、三・〇割未満の農家が、前回調査より一〇・七割減少していま



年	経営耕地規模 (ha)			
	0~1.0	1.0~2.0	2.0~3.0	3.0以上
50年 2,633戸	27.2	24.4	29.7	14.5
55年 2,451戸	27.5	21.5	29.0	15.3
60年 2,312戸	28.5	19.8	25.6	16.8